



高木 英二

たかぎ・えいじ
1959年生まれ。京都市内に本社を置き土木建設業や砕石業、リサイクル事業などを手掛ける太田建設に94年に入社。2004年から現職

古瀬 雅章

ふるせ・まさあき
1959年生まれ。京都市内に本社を置く総合建設会社、古瀬組に81年に入社。86年に取締役、96年に専務取締役就任し、2006年から現職

(写真:本誌)

京都府建設業協会 **高木 英二氏**(太田建設代表取締役) / **古瀬 雅章氏**(古瀬組代表取締役)

発注者は「ハードル」を上げて

需給バランスを整えることが産業としての魅力を高める

——今年3月に、国土交通省に向けて、「建設産業再生へ向けて」と題する提言を発表しました。その狙いは。

古瀬 国交省は2011年と12年に、「建設産業の再生と発展のための方策」を発表し、その大きな柱の一つに、建設産業の需給バランスを整えるという趣旨の内容が据えられています。ところが、現実には企業数はさほど減っていないし、一方で働く人は減り、入職者も集まらない。建設産業がものすごく疲弊していると感じています。その問題意識が提言の根底にあります。

震災があって、また政権が変わっ

て、いま公共事業は増えています。こういう時期だからこそ、建設産業を強固な産業として、魅力ある産業にするにはどうすべきか考えたい。

提言をまとめるに当たって、10府県の建設業協会を通じて、会員企業にアンケートをお願いしました。すると、我々が感じているのと同様に、「建設業者が多すぎる」という回答が92%を占めました。

自分たちの痛みを伴っても

悪く言えば、昔は口を開けて待っていたら仕事が降ってきた感覚だったか

もしれません。でも、そこから脱皮しなければいけない。そのためには企業数を減らさなければいけない。発注者にハードルを上げてほしいのです。

例えば京都府の場合、土木の1級建設業許可業者には、一級土木施工管理技士が数人しかいない会社もあります。もちろんほかにも条件はありますが、そのぐらいしか一級土木施工管理技士がいなくて、どれだけ仕事ができるのか。その規模の企業を増やしていくことが本当に必要なのか。

高木 技術と経営に優れた会社が生き残るために、国も自治体も入札制度な

どを見直していますが、実際は経費のかからない会社の方が生き残りやすい環境になっていると思います。

——協会の加盟企業の中にも、一級土木施工管理技士が数人クラスの会社は含まれているのですか。

古瀬 結構あります。

——ハードルを上げるとすると、協会としても痛みを伴う可能性があるかと。

古瀬 そうです。協会の中で淘汰される会社が出てくるかもしれないし、私の会社だってそうなるかもしれない。もちろん、ハードルが上がればそれを越えるように努力する。

でも、協会が、会社がどうなるかという話ではなく、建設産業を魅力的にするために必要なのです。自分の首を絞めることになるかもしれないが、そうしてでも次のステップに行きたい。このままでは駄目でしょう。

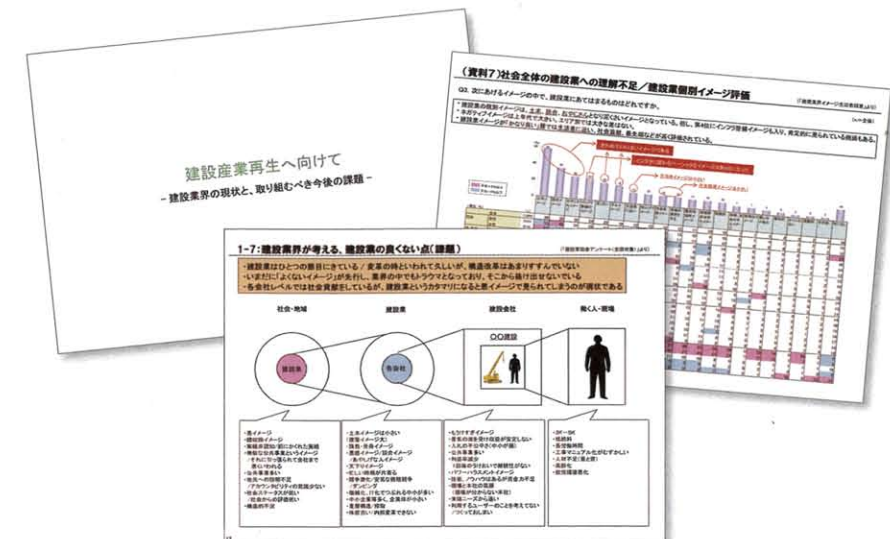
業態変更や合併に優遇策を

——ハードルを上げるという話が出ましたが、具体的にどんな施策を望みますか。

高木 国交省は提言に対して、「提言で言っていることは分かるが、いきなり企業数を減らすことは現実的に難しい」といった反応でした。

いまは元請けが多すぎて、逆に職人が不足している状態ですから、元請け企業が下請けに入ったり、専門工事を手掛けたりできる環境をつくってほしい。環境さえ整えば、下請けをしようという会社も出てくるでしょう。

古瀬 企業の合併も必要になってくると思います。合併にはどうしてもデメリットがありますが、合併によるアドバンテージがある仕組みをつくってもらえればと。予定価格1億円までしか



京都府建設業協会が今年3月に出した提言「建設産業再生へ向けて」。全96ページから成る。10府県の建設業協会や、約2000人の一般市民へのアンケート調査などから、建設業が抱える問題点を抽出し、需給バランスの調整による業界の健全化や、建設業の魅力発信の方法などについて提案している(資料:京都府建設業協会)

入札に参加できなかったのが、3億円まで参加できるとか。これまでも経常JVなどの制度がありますが、もっと抜本的に改革してほしい。

また、経営事項審査に関しても、虚偽申請ではないかと疑われる例が今でもあります。売り上げや資格者の人数など、もっと厳しくチェックする仕組みを設ける必要があると思います。

イメージ高め入職者を増やしたい

——提言では、他府県の建設業協会だけでなく、一般の人に対してもアンケート調査をしていますね。

高木 約2000人を対象に実施しました。建設業界の人は誇りを持って仕事をしているが、第三者はどう思っているか確かめたかったからです。

古瀬 裏金とか政治との癒着とか、公共事業の無駄とか、悪いイメージを持っている人はやはり少なくなかったです。一方で、必ずしもそればかりではないということも分かりました。いわゆる「地図に残る仕事」のイメージとか、社会的意義は認識されていた。

ただ、そうしたプラスのイメージに

も、一般の人と実際の姿とでギャップがあるかもしれません。例えば一般の人は、新国立競技場の建設について、ああいうものを設計するのはカッコいいと思うでしょう。実際に造る際は、型枠を組んでコンクリートを打つという作業になりますが、そこにかっこいいというイメージは持たないんじゃないか。どうやって造るのかさえ知らないと思います。

我々は、アンケートを通じて一般の人の考えを理解したうえで、宣伝活動をしたと思っています。建設業のカッコよさをアピールすることによって、入職者の増加につなげたい。

最初の話に戻りますが、入職者を増やすには、もちろんカッコよさだけでなく、就職する企業の安定性が重要です。そのためには、需給バランスを整えて、一つひとつの企業の受注量を増やしていくことが欠かせません。

私も社長ですから、企業としての生き残りを考えるのは当然ですが、それが目指すべきところではない。建設業の、産業としての魅力を高めていかなければ将来はありません。